

NTT・TCリース株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年9月30日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業概要及びサステナビリティ	6
1. 企業概要.....	6
2. 経営方針.....	10
3. サステナビリティ	11
インパクトの特定及び評価	15
1. インパクトの特定	15
2. インパクトの評価	26
モニタリング	29
1. 当社のモニタリング体制.....	29
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	29
結論	30
参考	31
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	31
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	31

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、NTT・TCリース株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
川股 孝次	022-748-7730

企業概要及びサステナビリティ

1. 企業概要

【企業概要】

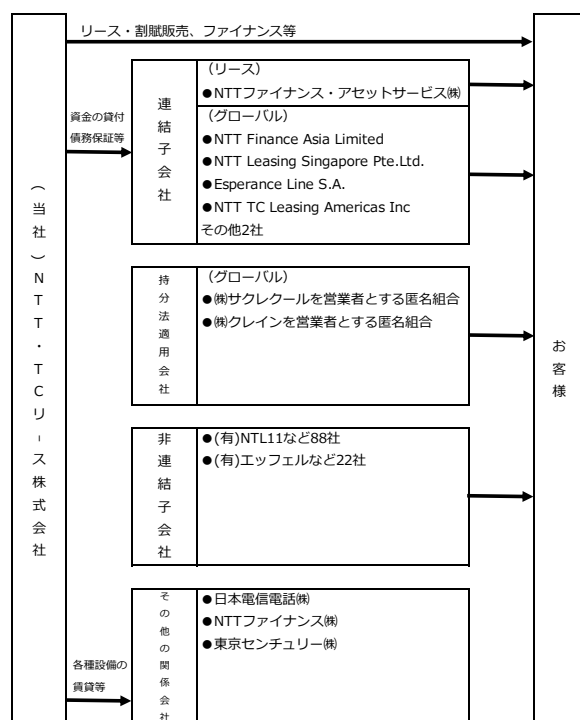
企業名	NTT・TCリース株式会社
所在地	東京都港区港南一丁目2番70号
代表者	代表取締役社長 成瀬 明弘
資本金	10,000百万円
売上高	単体：355,831百万円（2024年3月期） 連結：375,956百万円（2024年3月期）
従業員数	単体：854人（2024年3月末現在） 連結：858人（2024年3月末現在）
事業内容	総合金融サービス業

【企業沿革】

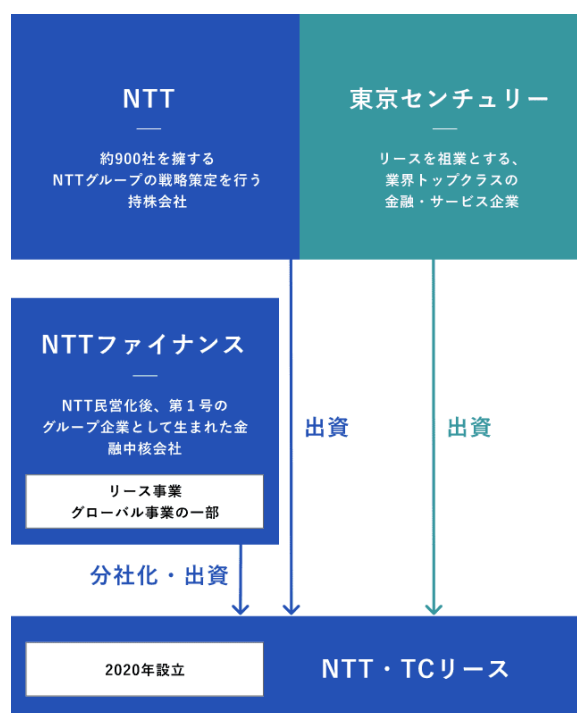
2020年2月	NTT・TCリース株式会社設立
2020年7月	NTT ファイナンス株式会社よりリース事業及びグローバル事業の一部を吸収分割により承継し営業を開始 （吸収分割に伴い、NTT Finance Asia Limited、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.、Esperance Line S.A.の株式も承継） NTT ファイナンス株式会社が保有する当社発行済株式の50%を東京センチュリー株式会社に譲渡 NTT TC Leasing Americas Inc.を設立
2020年10月	NTT ファイナンス株式会社が保有する当社発行済株式の40%を日本電信電話株式会社に譲渡
2024年4月	NTT ファイナンス株式会社からの出向社員の転籍を実施 『企業理念』に代わり『パーパス体系』を制定

当社は、2020年7月1日に日本電信電話(株)と東京センチュリー(株)の資本業務提携をきっかけに、NTTファイナンス(株)のリース事業及びグローバル事業の一部を吸収分割により承継し、営業を開始。当社グループは子会社117社、関連会社2社で構成され、その主な取引内容としてリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務及び債券投資業務等の金融取引を営んでいる。上記の他にグローバル事業として国外及び航空機・船舶におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等の金融取引を営んでおり、国内外におけるリース・ファイナンス事業の発展に向け取り組んでいる。

【事業系統図】



【資本業務提携】



[出所：当社 HP および有価証券報告書]

＜当社事業内容＞

【リース・割賦・レンタル関連事業】

情報通信機器分野、産業・工作機械、医療機器など専門分野にも強いネットワークを持ち、多彩なリース商品の提供を通じて、取引先の経営効率化を支援している。

～参考：リース形態～

- ・ファイナンスリース
- ・オペレーティングリース
- ・保守込みリース
- ・購入選択権付リース
- ・提携リース
- ・ESCO サービス
- ・補助金活用リース等

また、地方創生を目指す観点から自治体の SDG s に貢献し、公的セクターとの繋がりを活かした自治体案件に注力している。2022 年に地域活性化・防災を目的とした宮城県柴田町の総合体育館整備事業への参画など事業の幅を広げている。



〔(仮称)柴田町総合体育館整備事業 竣工イメージ図 (出所：当社 HP)〕

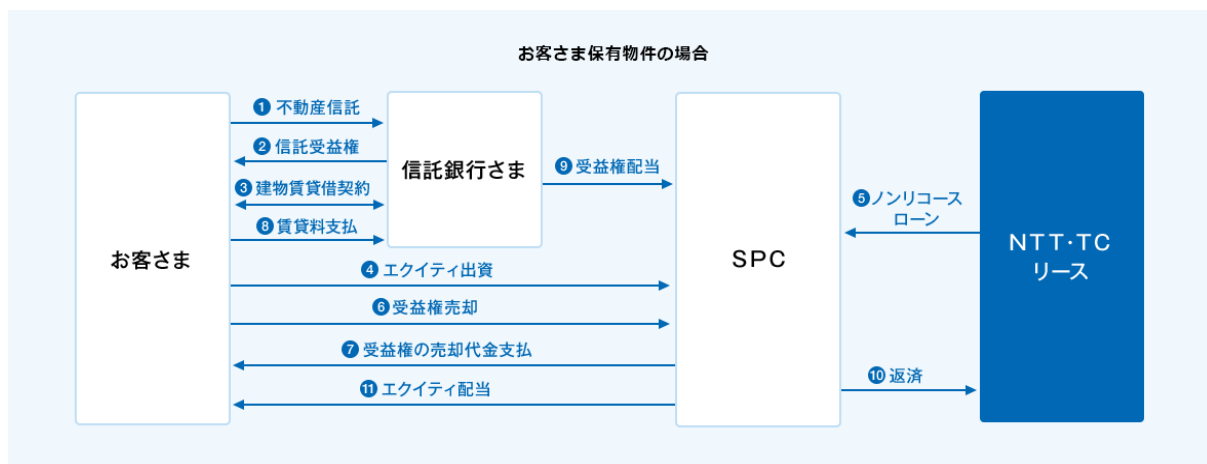
■経緯・概要

「(仮称)柴田町総合体育館整備事業」は、東日本大震災の影響を受け、取り壊された当時の柴田町民体育館の代替施設として、「町民が生涯現役でスポーツを楽しめる体育館」、「安心・安全な機能を備えた体育館」、「文化的事業・イベントに使用できる体育館」を基本方針とした総合体育館を整備し、地域活性化の実現を目的とする事業です。2022年1月に当社を含むコンソーシアムが公募型プロポーザル方式にて柴田町より優先交渉権を獲得しており、2022年2月の基本協定の締結を経て、2022年3月30日に包括事業契約を締結いたしました。

【ストラクチャードファイナンス】

オフィス、住居、物流施設等を対象に不動産流動化スキームの提供など顧客の財務状況やニーズに応じて、プロジェクトファイナンスなどの多様なファイナンススキームを提供している。

<不動産流動化スキーム>

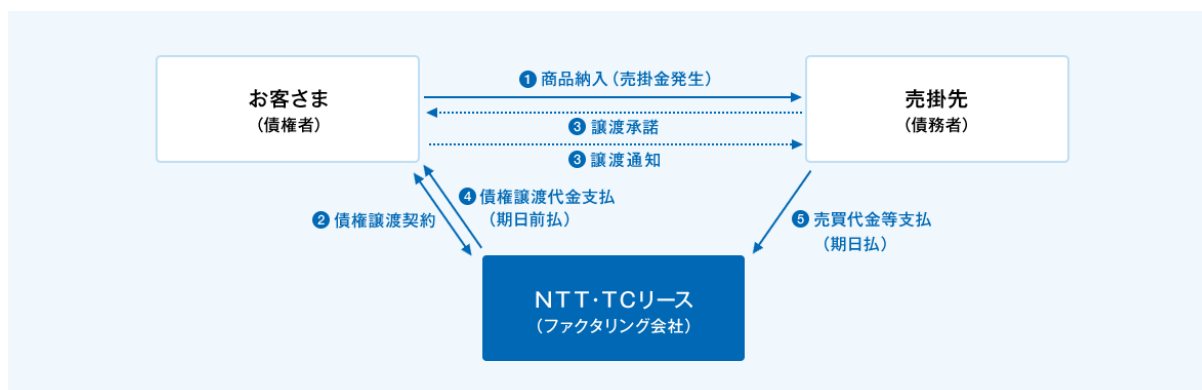


[出所：当社 HP]

【融資・ファクタリング】

法人顧客向けに運転資金や設備資金などの資金調達の提供に加え、顧客が保有する売掛債権を当社が譲り受け、期日前に支払うファクタリングサービスを提供している。

<売掛債権ファクタリングスキーム>



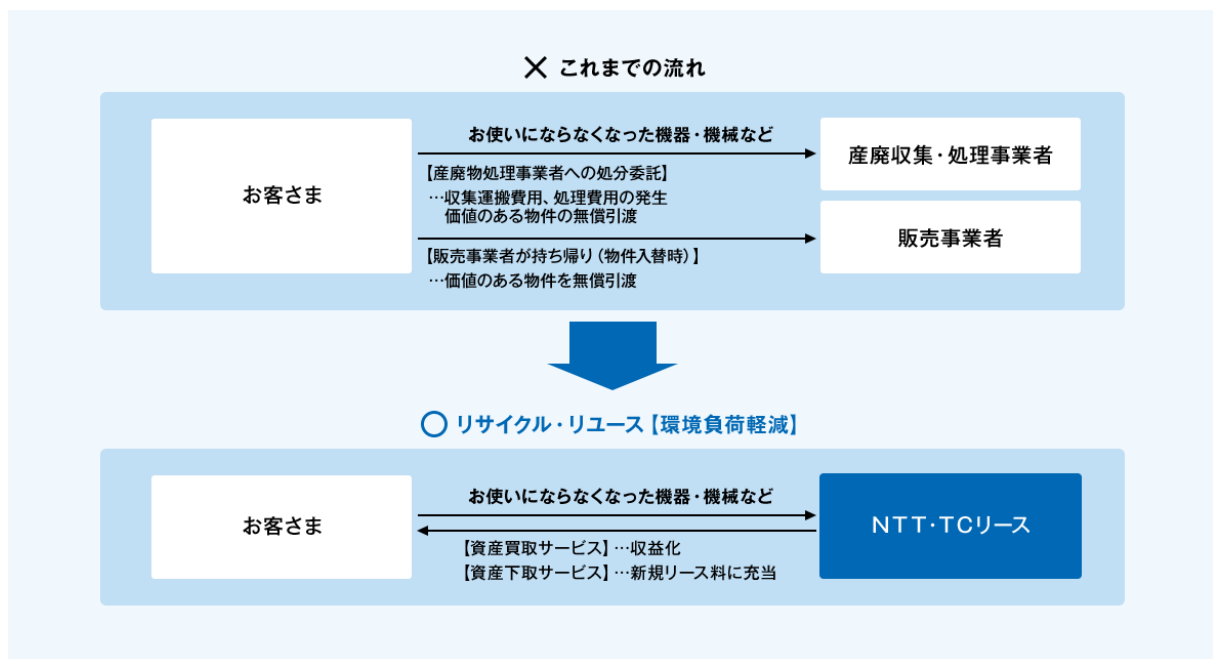
[出所：当社 HP]

【資産買取サービス・資産下取りリース】

NTT・TCリースが3R「Reuse, Recycle, Reduce」を推進するために蓄積したノウハウを提供する仕組みであり、顧客が使用しなくなった機器・機械などを買取り（【資産買取サービス】による収益化または【資産下取りリース】による新規リース料へ

の充当)、顧客の廃棄物削減・経費削減と同時に収益化を図り、地球環境負荷の低減を実施。当社の蓄積したノウハウを活かす事業である。

<資産買取サービス・資産下取りリーススキーム>



[出所：当社 HP]

【グローバルファイナンス】

当社および当社関係会社の海外ネットワークを活用して各種ファイナンスの提供を行い、顧客の事業展開を支援している。

【航空機・船舶ファイナンス】

導入時の各種金融スキーム提案により、顧客の効率的な資金調達を支援。また日本型オペレーティングリースの組成により、投資家となる顧客の期間収益平準化・タックスプランニングを支援している。

【当社事業の特徴・強み】

当社は、NTT 民営化後、1985 年に第一号のグループ会社として設立された NTT グループにおける金融の中核企業である NTT ファイナンス(株)の国内外リース事業等を継承。長年の蓄積されてきたノウハウと NTT グループと東京センチュリーの協業関係を活かしたソリューションにより国内外の多彩な取引先へサービスを提供することが可能である。また、盤石な経営基盤およびあらゆる業界・組織とのつながりもあることに加え、教育、ヘルスケア、環境などの新たな分野にも積極的に進出し、事業を通じた社会課題の解決も行っている。

2. 経営方針

当社は、「グループの戦略的金融会社」として、リース・ファイナンス事業の更なる発展を通じ、グループ貢献の一層の強化を図るとともに、社会的課題の解決に寄与していくこと、およびリスクコントロールしつつ良質な営業資産の形成に取り組むとともに新たな付加価値を創り出す「共創」を通じて更なる成長を目指している。また、2024年4月に当社の存在意義や社員一人一人の行動指針を表す「パーパス体系」を制定している。

＜パーパス＞

Link via Trust

信頼と誠実でひととひとをつなぐ

私たちの想い

1. NTT・TCリースは「ひと」がすべての会社です。
2. NTT・TCリースは、パートナー・会社・自治体など、あらゆるステークホルダーを相互につなぐコーディネーターとして、社会に貢献し続けます。
この弛まぬ営みが「ひととひとをつなぐ」という表現に込められています。
3. そしてその根底にあるのが、NTTグループとしての「信頼と誠実」です。
それは私たちの誇りであるとともに、維持する責任を担うものでもあります。

私たちが大切にすること

1. 感動を提供します

私たちは、期待を超える「何か」を創造し、お客様に満足を超えた「感動」を提供します。

2. 好奇心旺盛にチャレンジします

私たちは、世の中の動きを先取りし、失敗を恐れず行動します。

3. プロ意識を持ちます

私たちは、「私が起点になる」「より早くもっと速く」を意識し、ソリューション力と専門性を追求します。

4. 共感力を高めます

私たちは、多様性を認め合い、「感謝する」「感謝される」という相互関係を築きます。

5. 風通しの良い職場をつくります

私たちは、高い倫理観を持って法令を遵守し、いつでも自由に話し合える職場をつくります。

[出所：当社 HP]

3. サステナビリティ

当社グループは、金融サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心、安全で持続可能な社会の実現に貢献することを果たすべき使命・責任と考え、①「安心・安全な社会の実現」、②「自然（地球）との共生」、③「Well-being の最大化」をサステナビリティ重点テーマとしサステナビリティ活動を推進・展開している。

(1) サステナビリティ体系図



[出所：当社 HP]

(2) サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針、年間活動方針、年間活動計画、取り組みテーマなどを定期的に討議するとともに、各種委員会を設置し、サステナビリティを全社的に推進している。



[出所：当社 HP]

(3) NTTグループにおけるSDGs実現に向けて

当社を含むNTTグループでは、NTTグループサステナビリティ憲章を策定し、企業としての成長と社会課題の解決を同時実現し、持続可能な社会を実現するための取り組みを推進している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

NTTグループでは2016年9月に持続可能な開発目標(SDGs)に対する賛同を表明しました。自社の製品・サービスを活用するだけでなく、パートナーとの技術・知見のコラボレーションを通じて、SDGsの達成に向け最善を尽くしていきます。



[出所：当社 HP]

(4) サステナビリティ重点テーマ

①安心・安全な社会の実現

【医療介護分野への貢献】

高齢化社会の進展など時代の変化に合わせ、医療現場にもより高品質・効率的なサービスが求められる中で、高額な医療機器を導入する際に当社の様々なリースが活用されている。最新のCT・MRI及び介護負担を軽減する自動寝返り支援ベッドなど、多くの患者の命を救う医療現場を支えている。



【教育現場への貢献】

2020年度からのアクティブ・ラーニングの導入やプログラミング教育の小学校での必修化など、教育のICT化が進む中、ICT化の地域間格差が生じないように、当社のリースを活用し、教育用タブレットの域内一斉導入を進めている。また、昨今の猛暑対策として、教育現場への空調導入が喫緊の課題となっている中で、学校空調の域内一斉導入に向け、アライアンス企業と一体となって、子どもたちの教育環境の改善に貢献している。



【ライフラインである通信のアクセス確保に貢献】

通信会社等が、ネットワークサービスなどを提供するために利用する海底ケーブルの敷設・保守に加え、大地震などにおける迅速な通信復旧に活用できる災害対応機能を付加した初めての敷設船「きずな」(災害時に被災地への緊急車両・通信機材の搬入や臨時基地局の設置などを行い、重要なライフラインである通信の迅速な復旧を可能にしている)をNTTワールドエンジニアリングマリンと共同で竣工させ、リースで支援している。



【豊かな社会づくりへの貢献】

音楽文化発展の支援事業の一環として、世界的なヴィオラ奏者・今井信子氏の提唱でスタートした音楽祭「ヴィオラスペース」に協賛している。2021年5月に大阪で無観客講演、6月に東京、仙台で有観客講演が行われている。コンサートや子供向けワークショップを通じ、地域社会との交流や豊かな社会づくりに貢献している。



②地球環境の保全

【環境・エネルギー事業への貢献】

当社は「安心安全な明るいまちづくり」、持続可能な社会の実現に向け、リースを活用した街路樹のLED化事業の推進や自治体における消費電力やCO2の削減にも貢献している。また、太陽光事業やバイオガス発電事業など再生可能エネルギー事業に対する金融サポートを通じて、低炭素社会に向けた取組みを支援している。このような取組み実績が評価されたことにより、環境省から「令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」の指定リース事業者に採択、加えて環境大臣より「優良取組認定事業者」としての認定を受けている。



「太陽光発電パネル」



「バイオガス発電設備」



[出所：当社 HP]

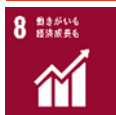
【リユース・リサイクルによる環境負荷軽減】

当社グループは廃棄物を減らし、資源として再生利用する循環型社会構築への取り組みを推進しており、当社のリユース事業会社である「NTTファイナンス・アセットサービス(株) (連結子会社)」では、リース期間が満了したリースアップ物件を中古商品としてリユースしていることから、廃棄物をほぼ排出していない。さらに、リース事業で培った査定や販売ノウハウ、データ消去の高度な技術を活かし、顧客所有の情報関連機器や什器などの買取・販売も行うことで、廃棄物の削減とともに企業資産の循環活用を推進している。



③Well-being の最大化

【ダイバーシティ推進】



NTTグループは、「多様な個性を活かし、多様な人材の活躍推進を実行し、多様性を活かす組織づくりを実現することにより、顧客のサービスの向上、企業価値の発展、持続的な社会への発展に貢献すること」を目指している。当社でも同様の考えのもと、社員一人ひとりが輝き続ける職場づくりを目指し、ダイバーシティ推進に向けた各種施策に取り組んでいる。

・女性活躍推進

当社は、女性活躍推進法にともなう行動計画として、2024年度までに女性管理者比率 15%以上を目標として取組みを推進している。女性社員が、仕事とライフイベントを両立しながら活躍できる職場環境を整備し、社員自らキャリアについて主体的に考える体制づくりに努めている。

・両立支援

育児や介護に関する制度の充実、育児と両立しながらスキルアップを継続させるための育休復職者支援研修や育児休業中の社員、休職前後の社員に対する支援などを実施している。また、女性だけでなく、男性も育休が取得しやすい環境とするため2024年度までに男性社員の育児事由休暇取得率 100%という数値目標を設定している。

・LGBT 等性的マイノリティに関する取組み

当社は、性的指向や性自認に関わらず、誰もが自分らしく働ける組織や社会の実現をめざして、多様性受容、個々人の能力を活かすことのできる職場環境づくりに向けて取り組んでいる。また、任意団体 work with Pride が策定した、企業の LGBT 等性的マイノリティに関する取組みの評価指標「PRIDE 指標 2023」において4年連続「ゴールド」を受賞している。

・障がい者雇用推進

当社は、多様性の受容および社会的責任を果たすために、障がい者雇用を積極的に進めるとともに、障がい理解研修を実施するなど、働きやすい職場環境の構築に取り組んでいる。また、「違いを価値として認め、協業する」、「配慮はすれど、特別扱いはしない」を意識した環境で、障がいのある社員も活躍している。



「えるぼし」



「くるみんマーク」



「PRIDE 指標 2023」

インパクトの特定及び評価

1. インパクトの特定

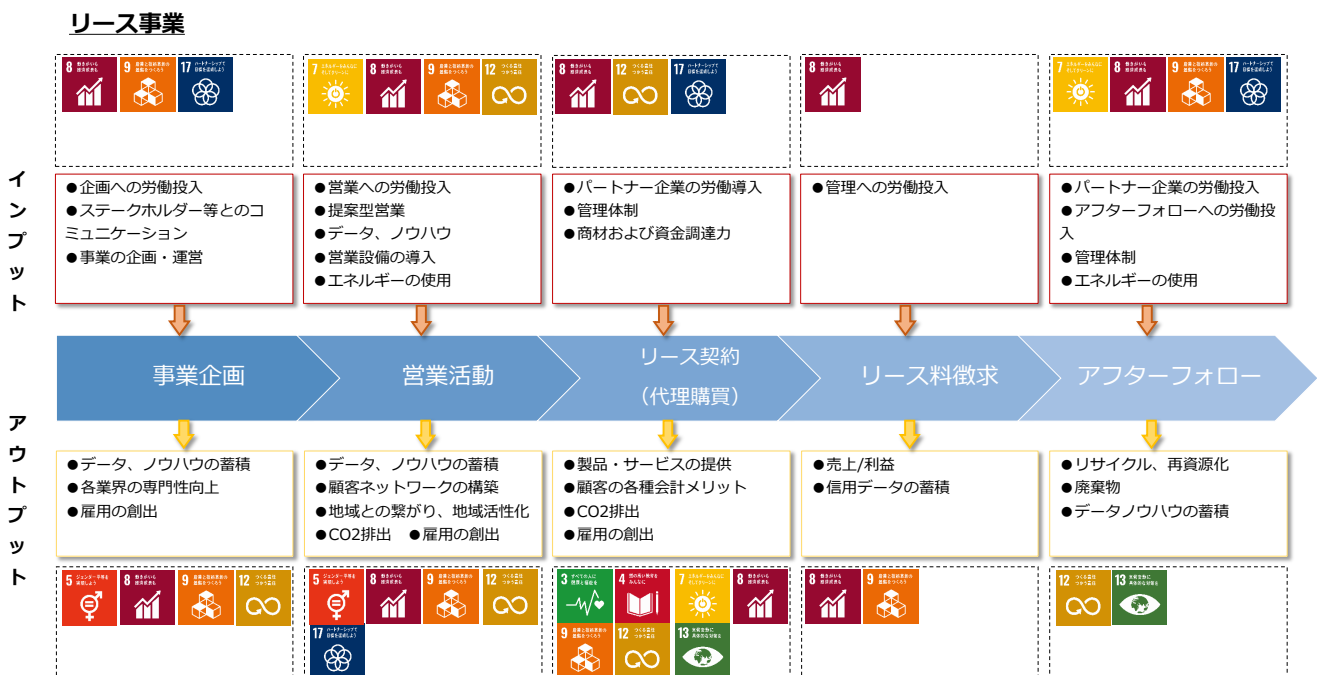
七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析



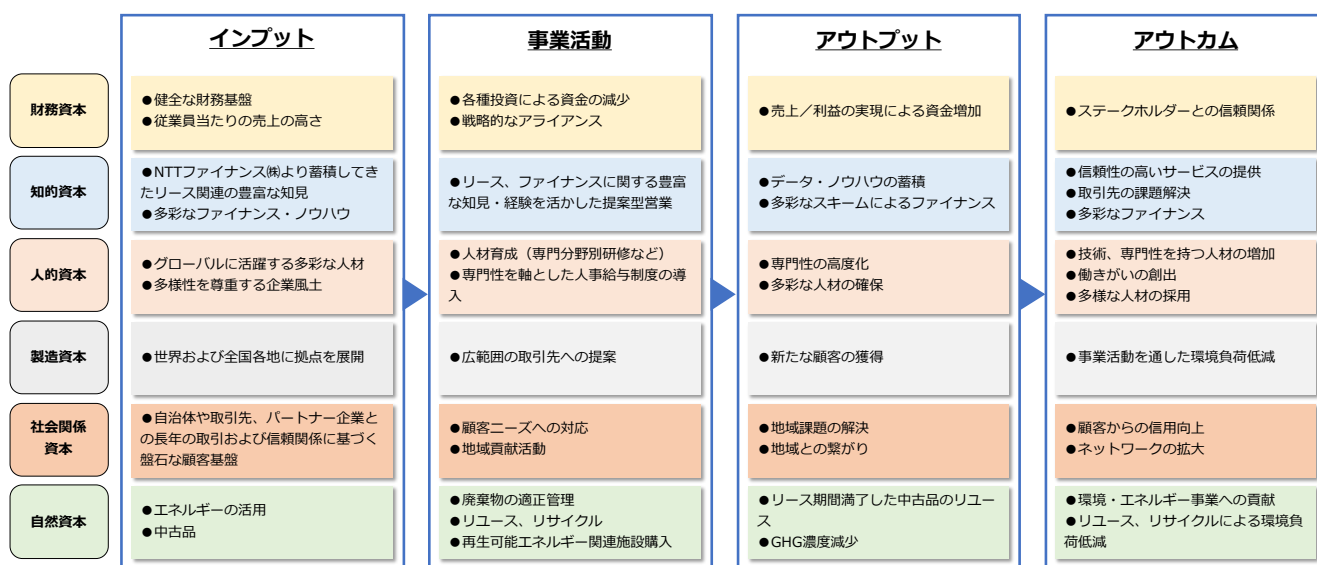
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化などの成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

ステークホルダーとの長年の信頼関係に基づく盤石な顧客基盤と、世界および全国各地に広がる拠点から展開されるネットワーク、幅広い業界・業種から積み上げてきた多彩なスキームによるファイナンスやリース関連の豊富な知見により、知的資本、人的資本および社会・関係資本に対して好影響を与えている。さらに、リース事業を通じた環境負荷低減を図るだけでなく、リユース、リサイクルによる廃棄物の削減、適正な管理を行うことで自然資本への負荷を軽減している。

当社の人材育成に関する方針は、社員一人ひとりが自己のキャリアビジョンとその実現に向けたキャリアデザインを明確にし、自律的・主体的に専門性の向上に取り組むとともに、それらの実現に向けて積極的に当社がサポートする環境を整備している。専門性を兼ね備えた人材の育成だけにとどまらず、多様な個性を活かし、多様な人材の活躍推進を実行し、多様性を活かす組織づくりを実現することで顧客サービス向上、企業価値および持続可能な社会の発展に貢献している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当する インパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIのインパクトトピック
PIの増大 NIの抑制、管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーとの信頼関係 ・信頼性の高いサービスの提供 	安心・安全な社会の実現	<社会> 健康および安全性、賃金、社会的保護 <経済> 零細・中小企業の繁栄、インフラ
PIの増大 NIの抑制、管理	<ul style="list-style-type: none"> ・環境、エネルギー事業への貢献 ・リユース、リサイクルによる環境負荷低減 ・事業活動を通じた環境負荷低減 	自然（地球）との共生	<社会> ファイナンス、雇用、賃金 社会的保護 <環境> 資源強度、廃棄物
PIの増大	<ul style="list-style-type: none"> ・技術、専門性を持つ人材の増加 ・働きがいの創出 ・多様な人材の採用 	Well-beingの最大化	<社会> 雇用、賃金、社会保護

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動に該当している3業種を特定してインパクトマッピングを実施した。なお、当社は海外も含め幅広い業種の取引先を有しており、全てのステークホルダー（川上・川下）の特定が困難であるため、当社の主要事業（リース事業）から発生するインパクトに焦点を当て分析を行う。

下図は、関連する3つの業種のポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で12のインパクトエリア、38のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリ ●…関連カテゴリ

バリューチェーン区分		当社の事業					
国際標準産業分類 【コード】		金融リース業 [6491]		その他の信用 供与期間 [6492]		その他の機械器具・有 形資産・ リース業 [7730]	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
人格と人の安全保障	紛争						
	現代奴隷						
	児童労働						
	データプライバシー						
健康および安全性	自然災害						
	健康および安全性		●		●		●
資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品 質	水						
	食糧						
	エネルギー						
	住居						
	健康と衛生						
	教育						
	移動手段						
	情報						
	コネクティビティ						
	文化・伝統						
生計	ファイナンス			●			
	雇用	●		●		●	
	資金	●	●	●	●	●	●
平等と正義	社会的保護	●	●	●	●	●	●
	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
	年齢差別						
強固な制度・平和・安定	その他の社会的弱者						
	法の支配						
健全な経済	市民的自由						
	セクターの多様性						
インフラ	零細・中小企業の繁栄	●		●			
経済収束	インフラ					●	
気候の安定性	経済収束						
生物多様性と生態系	気候の安定性						
	水域						
	大気						
	土壌						
	生物種						
サーキュラリティ	生態地						
	資源強度						●
	廃棄物		●		●		●

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【安心・安全な社会の実現】

当社の事業は幅広いステークホルダーとの協業によって行われており、業務上において様々な企業・個人の情報を取り扱っている。企業情報や個人情報の流出、過度な取引先への依存などは社会面に負の影響を与える可能性が高い事業である。当社は「金融サービスを通して、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で持続可能な社会を実現」することを果たすべき使命・責任と考え Corporate Social Responsibility(CSR)活動を推進・展開している。具体的には個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限およびアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育等のセキュリティ管理の強化に取り組んでいる。また、多種多様なアライアンス企業と一体となって医療・介護分野における最新の医療機器の購入や、介護負担を軽減する機器の購入、小学校などの教育現場への教育用タブレットの導入や学校空調の導入など、教育現場の改善に貢献している。加えて、世界的なヴィオラ奏者と連携し、地域社会との交流を活発化させる音楽祭の協賛や子ども向けワークショップの開催などを通じて、豊かな社会づくりへの貢献、安心・安全な社会の実現に向けて取り組んでいる。

これらは、社会インフラ、ICTインフラの設備への貢献、地域社会との交流など社会面および経済面における貢献が大きいと考えられる。このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「賃金」、「社会的保護」、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会面のネガティブ・インパクトの抑制と経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大に該当すると考えられる。

SDGs では「3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする。」、「4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。」、「4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。」「9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、「17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【自然（地球）との共生】

当社の事業活動によって、廃棄物の発生や多くの資源を活用することで、環境に対し負の影響を及ぼす可能性がある。事業活動で生じる廃棄物などを抑制するため、当社は環境・エネルギー事業やリユース・リサイクルによる環境負荷低減など新たな価値創造による地球環境への貢献に取り組んでいる。「安心安全な明るいまちづくり」を目指すため、リースを活用した街路灯の LED 化事業を推進するとともに、太陽光発電事業やバイオガス発電事業など再生可能エネルギー事業に対する金融サポートを通じて、低炭素社会に向けた取り組みを支援している。また、循環型社会構築への取り組みをめざし、連結子会社である NTT ファイナンス・アセットサービス株式会社（リユース会社）では、リース期間満了した「リースアップ物件」を中古商品としてリユースしており、廃棄物の削減とともに企業資産の循環活用を推進している。

これらは脱炭素社会への貢献、循環型社会への貢献が期待できることから、社会面および環境面へ好影響があると考えられる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「ファイナンス」、「雇用」、「賃金」、「社会的保護」、「資源強度」、「廃棄物」、のカテゴリに該当し、社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大および環境面におけるネガティブ・インパクトの抑制・管理に該当すると考えられる。

SDGs では「7.a 2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。」「12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」「13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【Well-being の最大化】

当社は、次世代教育支援対策推進法、女性活躍推進法施行に基づき、2023 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までを計画期間とする自主性と創造性の尊重およびダイバーシティ推進等に関する各種目標を設定している。NTT グループは、「多様な個性を活かし、多様な人材の活躍推進を実行し、多様性を活かす組織づくりを実現することにより、サービスの向上、企業価値の発展、持続的な社会への発展に貢献すること」を目指している。当社も同様の考えのもと、社員一人ひとりが輝き続ける職場づくりを目指し、各種施策に取り組んでいる。

これらは、人材尊重、ダイバーシティ推進、新しい働き方などへ貢献が期待できることから、社会面への好影響があると考えられる。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」、「賃金」「社会保護」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大に該当すると考えられる。

SDGsでは「5.1 あらゆる場所において全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する」、「5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。」

「8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する」、「8.5 2030年までに若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。」、「10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「3,4,5,7,8,9,10,12,13,17」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「3,4」において課題が残る、「7,8,10,17」において重要な課題が残る、「5,12,13」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

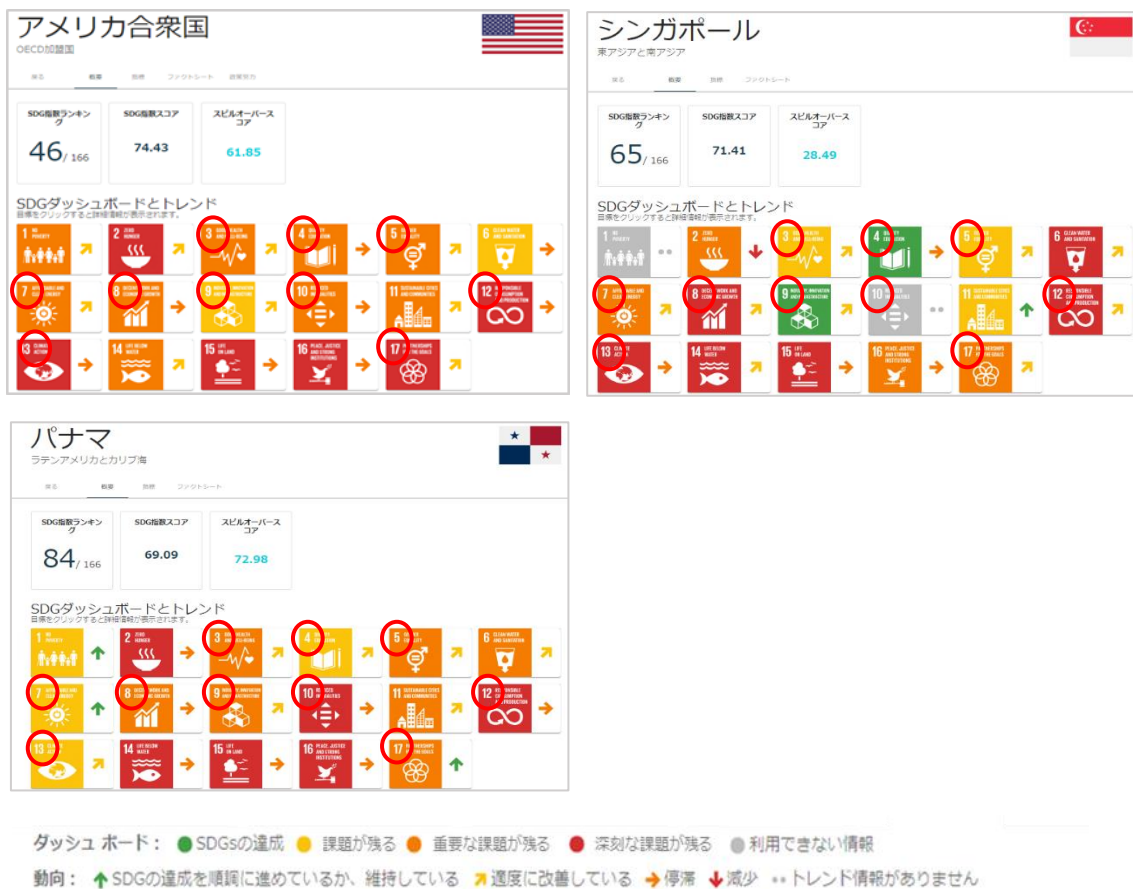


[出所：SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT2024 (SDSN ウェブサイト)]

②海外におけるインパクトニーズ

- ・当社は海外営業拠点を米国、シンガポール、パナマ共和国の3か国に有していることから、当該地域における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、海外のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「3,4,5,7,8,9,10,12,13,17」に対して、当該対象国におけるSGDsダッシュボードでは、「3,4,5,7,9,13」において課題が残る、「3,4,5,7,8,9,10,12,13,17」において重要な課題が残る、「7,8,10,12,13」において深刻な課題が残るとなっており、海外のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

■海外のインパクトニーズ



[出所：SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT2024 (SDSN ウェブサイト)]

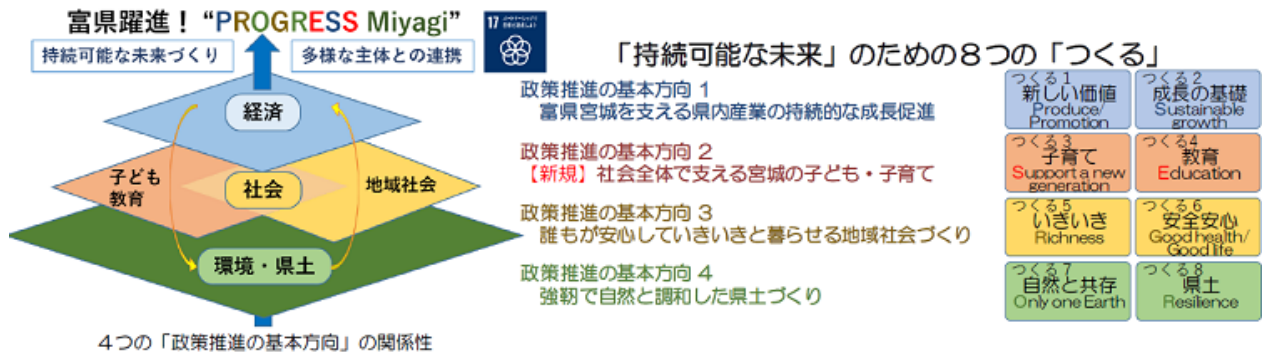
③宮城県におけるインパクトニーズ

当社の事業エリアである宮城県は、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、SDGsの取組みにかかる基本方針を設定している。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



4つの「政策推進の基本方向」の関係性

政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
- 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
- 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
- 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
- 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
- 取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
- 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
- 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
- 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
- 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
- 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
- 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

[出所：宮城県（新・宮城の将来ビジョン）]

上記のように「新・宮城の将来ビジョン」において、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

今回特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも概ね整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

④当行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「安心・安全な社会の実現」は、七十七グループの上記「1,3,5,6」と方向性が一致する。

「自然（地球）との共生」は、七十七グループの上記「4,5」と方向性が一致する。

「Well-beingの最大化」は、七十七グループの上記「6」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

77 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS サステナビリティへの取組み

「七十七グループのマテリアリティ」の特定

七十七グループはサステナビリティへの取組みを強化する観点から、行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換等を踏まえ、マテリアリティを特定いたしました。



「SDGs実践計画」にかかるKPIの進捗状況

KPI項目	2023年度実績	2030年度目標
(1)創業期の事業者に対する成長支援件数(単年度)	2,061件	3,000件
(2)宮城県のエconomic成長率向上	—	国の成長率+0.1pt
(3)新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(累計)	10件	10件('23年度まで)
(4)金融教育提供者数(累計)	42,833名	120,000名
(5)SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数(累計)	53回/3,711名	120回/10,000名
(6)サステナブルファイナンス累計実行額 ^{※1}	6,769億円	1.2兆円
(7)CO ₂ 排出量(2013年度比削減割合)	8,433t-CO ₂ (▲49.8%)	0t-CO ₂ (100.0%) ^{※2}
(8)管理職に占める女性割合	17.5%	30.0%

※1.地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額(環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)
 ※2.七十七グループは「Vision 2030」および「SDGs実践計画」において、KPIとしていた「CO₂排出量(2013年度比削減割合)」の2030年度目標に関して、従来の目標「9,069t-CO₂(46%削減)」を見直し、「2030年度までのカーボンニュートラル実現」を目標とします。

[出所：七十七銀行（ミニディスクロージャー誌 2024）]




2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの緩和・管理が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

安心・安全な社会の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてNI抑制・経済面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	<社会> 健康および安全性、賃金、社会的保護 <経済> 零細・中小企業の繁栄、インフラ
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラ、ICTインフラの設備への貢献 ・信頼性の高いサービスの提供
目標・KPI	目標：反競争的な違反行為・贈収賄違反件数の絶無 KPI：毎年度0件 （2023年度：0件） 目標：情報セキュリティ研修対象者受講率100%の維持 KPI：毎年度100% （2023年度：100%）

自然（地球）との共生

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPI拡大・環境面においてNI抑制
UNEP FIのインパクトトピック	<社会> ファイナンス、雇用、賃金 社会的保護 <環境> 資源強度、廃棄物
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会への貢献 ・循環型社会への貢献
目標・KPI	目標：リースアップ物件のリユース・リサイクル率の向上 KPI：毎年度96%以上 （2023年度：96.9% 2022年度：95.8% 2021年度：93.7%）

Well-beingの最大化

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPI拡大
UNEP FIのインパクトトピック	<社会> 雇用、賃金、社会保護
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重 ・ダイバーシティ&インクルージョン ・新しい働き方、ワークライフバランス
目標・KPI	<p>目標：人権に関する研修受講率100%維持 KPI：毎年度100% (2023年度：100%)</p> <p>目標：確認された人権に関する違反件数0件の継続 KPI：毎年度0件 (2023年度：0件)</p> <p>目標：女性管理者比率の向上 KPI：毎年度15%以上 (2023年度：13.8%)</p> <p>目標：障がい者雇用率を法定雇用率以上の維持 KPI：毎年度民間企業法定雇用率以上 (2023年年度：2.9% 2023年度民間企業法定雇用率：2.3%)</p> <p>目標：全社員平均の総労働時間の削減 KPI：毎年度1,800時間以下 (2023年度：1,761時間)</p> <p>目標：男性社員の育児休暇取得率の向上 KPI：毎年度100% (2023年度：86%)</p>

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、SDGs 課題を経営上の重要事項として捉え、取締役会において議論し、経営戦略に反映している。具体的な対応や取組みは、代表取締役を委員長として設置したサステナビリティ委員会で協議することとし、その内容については、少なくとも年1回は取締役会に報告を行うこととしている。委員会では当社が優先的に取り組むべきマテリアリティや SDGs 課題に沿って施策の検討や進捗状況の確認を行う。また、他の各委員会や各部署、関連会社と情報共有・報告体制を構築しており、各施策への取組状況や KPI の進捗確認などを行うこととしている。

本 PIF 実行後においては、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、社内外への周知浸透を図るため各 KPI やその達成状況について、可能な範囲で当社の事業計画の進捗評価の中で開示するほか、当行に対しては決算期末より4か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に1回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としている。七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大及びネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関などの機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行及び投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行及び投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界及びより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業及びその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家など）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家など）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則1に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則2に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則4に関連）。

原則4（評価）

事業主体（銀行、投資家など）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」